

2025年度事業計画

当研究所は、公共投資をはじめとする建設投資及び建設産業に関する理論的かつ実証的な調査研究を行い、安全で快適な国土の形成と建設産業の振興に貢献し、我が国経済の発展と国民福祉の向上に寄与することを目的とする研究機関である。

我が国経済は、名目GDPが600兆円、設備投資は100兆円をそれぞれ超え、賃金も33年ぶりの高い賃上げ率を実現して、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。一方、為替は円安基調で推移しており、物価高止まりの影響から実質賃金は増加基調の定着には至らず、個人消費は依然として力強さを欠き、海外経済の不確実性等のリスクも残っている。

さらに、急速に進む人口減少・少子高齢化によって、既に構造的な人手不足が顕在化しており、豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現に懸念が生じている。

建設市場については、防災・減災及び国土強靱化の推進等により引き続き堅調に推移するものと見込まれるが、高い水準の手持ち工事高にあっても、資材価格高止まりと人件費上昇が今後事業の採算性にどう影響するか注意していく必要がある。

2025年度においては、こうした動向を踏まえて、人口減少社会における建設業という観点を重視して、新しい時代の社会資本整備や建設産業等のあり方についての調査研究を進めていく。

I. 調査研究

1. 建設投資に関する調査研究

(1) 建設投資の動向

① 国内建設投資の動向、都道府県別・四半期別建設投資見通しの推計

国内建設投資動向、都道府県別・四半期別建設投資額の推計を継続実施するとともに、必要に応じて推計手法の検証・改良を実施する。

② 建設市場の中長期見通しの推計手法の検証

当研究所でこれまでに実施してきた国内建設投資の中長期的な見通しの手法について検証を実施する。25年度は2年度目として、24年度に引き続き中長期予測の手法の整理、推計結果の振り返り等検証に向けた基礎調査を実施するとともに、24年度に明らかになった推計手法の課題について検証を行う。

2. 社会資本整備に関する調査研究

(1) インフラ維持管理における広域連携・共同化等新たな取組

老朽化するインフラが増加する一方で、地方の財政悪化、人材不足などにより困難となっているインフラの維持管理について、持続可能な対応としてインフラ維持管理を広域化・共同化を図ろうという提案がなされている。24年度に実施した建設業への維持管理に関するアンケート調査で得られた多様な契約に関する回答等をもとに、地域において取り組まれている様々な対応について調査を行う。

(2) 能登半島地震等の復旧復興の現状と地域建設業の対応・課題

能登半島地震への対応については、応急段階から復旧段階にかけて、これに携わる建設企業、特に技能労働者の不足が指摘されているところである。そのため、能登半島地震への対応において、技能労働者等をどのように確保したかを調査し、課題と対応策の提案を行うことにより、今後の大規模災害発生時への備えに資する。また、調査の実施に当たっては、地域の建設業が果たした役割にも着目することとする。

3. 建設産業に関する調査研究

(1) 2024年問題による業界の変化と新たな課題

2024年から時間外労働規制の強化が導入されたところであり、規制見直し施行後における建設企業の対応策や、また、規制強化に関連して、労働時間の短縮・賃金の増減の実態がどのようになっているのか調査を行う。

(2) 中小建設企業の抱える諸課題の解決策

① 電子商取引・手形廃止等が取引に及ぼす影響

元下間の電子商取引の導入は業界の商慣習に影響し、2026年に見込まれる手形廃止は決済手段や支払条件に変化をもたらすものと見込まれる。24年度は電子商取引導入が先行する大手ゼネコンと協力会社間の取引を先行的に調査したが、制度導入が近く見込まれる中で、25年度は地場ゼネコンの元下間の電子商取引を対象とした調査を継続実施する。

② 後継者問題・生産性向上の解決策としてのM&A

近年、我が国の経済活動においてM&Aにより様々な経営上の課題が解決されているという指摘がある。例えば、後継者の確保難による事業承継問題や、会社の規模の拡大による経営効率の改善や生産性の向上などである。そこで、建設業界におけるM&Aの動向を調査し、建設企業における上述のような様々な課題に対して、M&Aがどのような効果をもたらすかを考察する。

(3) 建設企業の経営財務分析と資金調達等

① 建設業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を半期ごとに行う。

- ② 建設業の経営財務資料等の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等についての調査研究を行う。

4. 建設労働に関する調査研究

(1) 建設業における人材育成のための職業訓練に関する調査研究

地域建設企業は、他産業や大手建設企業との競争の中で、新卒者の確保に苦勞しており、職業訓練の実施に当たっては、学校に出向いて訓練を実施し、新卒者の確保に努めているのが実態である。このため、地域建設企業の新卒者の確保の現状、職業訓練を通じた人材確保への取り組みの現状についても調査を行う。また、人材確保に関連して、新しく導入される予定の育成就労制度の活用意向についても調査を行う。

(2) 建設技能労働者の雇用の流動化や働き方の実態把握に関する調査

建設技能労働者の人材確保や処遇改善のためには、技能労働者の働き方の実態や雇用の流動化の状況を把握したうえで対応策を検討する必要がある。そこで、技能労働者に関する情報を有する事業者等の協力を得るなどして、技能労働者の働き方の実態や雇用の流動化の実態について調査を行い、雇用の流動化が技能労働者の待遇に与える影響を把握し、今後の方向性等を提案する。

(3) 建設業における女性経営者・女性管理職がもたらす影響と女性管理職等の増加策

国土交通省において「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の見直し検討を24年度から実施している。研究所では「女性管理職が少ない」ことに着目し、建設業における女性管理職の現状を把握するとともに、中小事業者で女性が経営者であるいくつかの企業に取材を行い、女性経営者や女性管理職がいることが企業にもたらす影響をできる限り定量的に把握する。また、事例研究を通じて女性管理職を増やすための職場づくりの手法などを検討する。

5. 地方創生に係る調査研究

(1) 地方創生を担う建設業の取組に関する調査

建設業は、インフラの整備・管理や雇用創出において、地域社会の発展に寄与している。地方の人口減少や経済の縮小といった課題に対応し、地域の活力を取り戻す地方創生において、地域のまちづくり、防災、環境、医療・福祉、農林業やエネルギーなど、地域の課題を解決し、地域を支える活動に取り組む建設業について調査し、地方創生において建設業が担う役割を整理する。

6. 海外関係に係る調査研究

(1) 技能労働者の送り出し国の現況調査

建設技能労働者の不足が深刻化し今後も減少が予想される一方、国際的な人材獲得競争も激化している。特定技能制度が定着し、数年内に技能実習制度が廃止されて人材育成と人材確保を目的とする育成就労制度の施行が予定される中、我が国への技能労働者の送り出し国としての有望国について、送り出し機関の状況、教育訓練の体制等の現地調査を行う。

7. その他の受託調査

上記のほか、数件の調査研究を受託する。

II. その他の事業

1. 建設経済レポートの発行及び報告会の開催

当研究所の調査研究内容を広く情報提供するため、「建設経済レポート」を発行し、報告会を開催する。

2. 講演会の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関して講演会を開催する。

3. 研究会等の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関し、関係行政機関、関連団体、業界関係者及び有識者等との研究会等を開催し意見交換を行う。

4. 海外との交流

(1) アジアコンストラクト会議

第28回アジアコンストラクト会議に参加し、アジア地域の経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換し、国際交流を促進する。

(2) 日韓建設経済ワークショップ

日韓建設経済ワークショップを日本で開催し、韓国の研究機関と経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換を行う。

5. 調査研究資料等の公表、配布

(1) データ整備と情報発信の推進

社会資本及び建設産業に関連するデータを幅広く収集、体系的に整理するとともに、情報発信を行っていく。

(2) 調査研究資料の公表、配布

- ① 「建設経済レポート」、「建設経済予測」（年4回）、「主要建設会社決算分析」（年2回）及び「研究所だより」（毎月）を発行し、ホームページに掲載する。
- ② その他の調査研究資料についても随時公表し、社会資本整備及び建設産業についての情報提供及び政策提言を行う。